

杉戸町の令和5年度決算 連結財務書類4表の概要

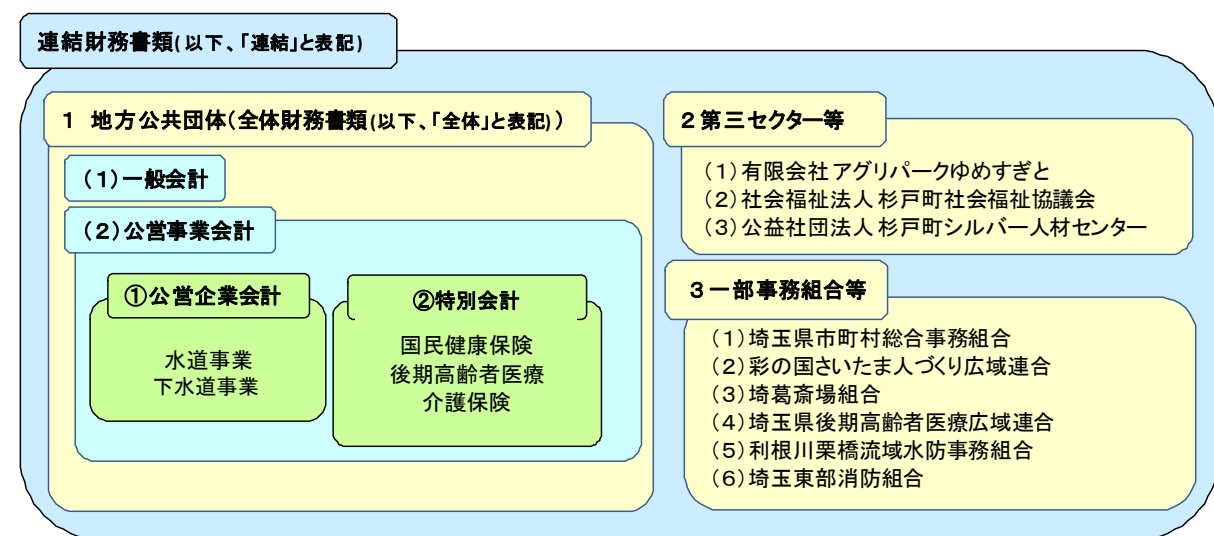
はじめに

杉戸町では、総務省の「統一的な基準による地方公会計について（平成27年1月）」の要請を受けて、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しております。

「統一的な基準」に基づいた財務書類では、民間企業のように発生主義の考え方に基づき、日々の取引を会計伝票として複式仕訳を行うとともに、「固定資産台帳」の導入により、町が保有する土地、建物、道路等を一元的に管理します。また、「統一的な基準」においては、水道事業会計や国民健康保険事業会計等の公営事業会計、町と一体となって行政サービスを提供している関係団体などを含めた「連結ベース」での財政状況を把握し、町民の皆様に町の財政状況をお伝えすることとしています。

なお、財政状況についての傾向や特徴の把握には財務書類の情報を基に各種指標を算出することが有効とされますが、この指標については一般会計等の数値を基にしています。

杉戸町の連結財務書類の範囲



<財政面における杉戸町の特徴>

杉戸町は総資産に対する純資産の割合（純資産比率）が高く、将来世代と現世代がバランスよく財源を負担しているといえます。健全な財政運営ができているかの指標となる基礎的財政収支も一般会計等、全体、連結のいずれもプラスであり、業務活動で生じた資金で公共投資や行政サービスを実施しています。

なお、町の純粋な財産である純資産は一般会計等、連結においては前期から減少しており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを表しています。

<財政面における杉戸町の課題>

杉戸町は、有形固定資産減価償却率が70%を超えており老朽化が進んでいます。このため、今後は施設の維持修繕、更新費用が多額に発生することによる資金収支の悪化が懸念されます。

連結資金収支計算書の説明

連結資金収支計算書は、1年間の町の収入（歳入）と支出（歳出）を活動ごとに3つの区分に分けて表示したものです。令和5年度においては、連結ベースで業務活動収支14億円、投資活動収支△8億円、財務活動収支△9億円で、その結果、資金が2億円減少しました。

(単位：百万円)

	一般	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,940	21,780	28,531
業務費用支出	6,537	7,509	9,070
うち支払利息支出	14	70	70
移転費用支出	6,403	14,271	19,462
業務収入	13,052	22,220	28,983
税収等収入	10,076	13,383	17,325
国県等補助金収入	2,427	7,117	9,037
使用料及び手数料収入	176	1,207	1,224
その他の収入	374	513	1,397
臨時支出	-	0	0
臨時収入	993	993	993
業務活動収支	1,105	1,433	1,444
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,442	2,024	2,124
投資活動収入	810	1,322	1,353
投資活動収支	△ 632	△ 702	△ 772
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,119	1,536	1,552
財務活動収入	618	662	670
財務活動収支	△ 502	△ 874	△ 882
本年度資金収支額	△ 29	△ 143	△ 209
本年度歳計外現金増減額	0	0	△ 0
前年度末資金残高	677	1,700	1,993
本年度末資金残高	648	1,557	1,782



ポイント 資金の流れ

投資活動収支及び財務活動収支は一般会計等、全体、連結のいずれにおいてもマイナスとなりました。投資活動収支のマイナスはインフラ資産への投資が進んだことを、財務活動収支のマイナスは地方債等の債務の返済が地方債の発行を上回ったことを意味します。つまり、収支のマイナスは財政の悪化を示す訳ではなく、税収等の業務収入から人件費や物件費、移転費用等の業務支出を差し引いた業務活動収支のプラスで投資活動・財務活動を行ったという資金の流れを示しています。

ポイント 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支(基金の収支を除く)の合計額であり、当該数値がプラスの場合は現在の財政規模に対する地方債等の比率を増加させずに財政運営を持続していくことが可能であると考えられます。

杉戸町の基礎的財政収支は、一般会計等、全体、連結のいずれにおいてもプラスとなっています。これは、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施し、将来世代へ負担を先送りしない健全な財政運営ができていることを示しています。

連結行政コスト計算書・純資産変動計算書の説明

連結行政コスト計算書は、1年間に行う経常的な行政サービスにどのくらいのコストがかかったかを表したものであり、連結純資産変動計算書は連結行政コスト計算書で計算した行政コストが、どのように税収や補助金収入で賄われたかを表示するものです。令和5年度の連結ベースでは人件費や物件費などの経常費用 312 億円から使用料等の経常収益 28 億円を控除した純経常行政コストは 284 億円であり、そこから資産の売却等により発生する臨時損益を反映した 284 億円が純行政コストとなります。税収、国県等補助金といった財源 277 億円を当該純行政コストに充当し、結果的に純資産額は 0.5 億円減少しました。

(単位：百万円)				
		一般	全体	連結
行政コスト計算書	経常費用	14,608	24,419	31,240
	業務費用	8,205	10,148	11,774
	人件費	2,720	2,841	3,514
	物件費等	5,380	7,044	7,846
	その他の業務費用	105	263	415
	移転費用	6,403	14,271	19,465
	経常収益	556	1,909	2,814
	使用料及び手数料	176	1,210	1,226
	その他	380	699	1,587
	純経常行政コスト	14,052	22,509	28,426
純資産変動計算書	臨時損失	4	5	5
	臨時利益	1	1	1
	純行政コスト (△)	△ 14,056	△ 22,513	△ 28,430
	財源	13,820	21,848	27,712
	税収等	10,094	13,432	17,375
	国県等補助金	3,727	8,416	10,337
	本年度差額	△ 235	△ 665	△ 718
	固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	0
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	208	208	217
	その他	-	523	523
	本年度純資産変動額	△ 27	66	△ 48
	前年度末純資産残高	37,413	46,628	47,653
	本年度末純資産残高	37,386	46,694	47,606

ポイント 受益者負担比率

受益者負担比率とは経常行政コスト（経常費用）が受益者負担の金額である経常収益でどれだけ賄われているかを示す指標です。

杉戸町の一般会計等では 3.8%となっており、他の団体に比べ若干高い数値です。

ポイント 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源と純経常行政コストを比較することで当年度の一般財源等の内、どれだけが消費されたかを示すことで、資産形成を行う財源的余裕がどれだけあるかを示す指標です。当該比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

杉戸町の一般会計等では 101.7%、全体、連結のいずれも 100%を上回ります。直ちに財政状況が悪化するわけではありませんが、次年度以降もこの状況が続く場合には注意が必要です。

連結貸借対照表の説明

連結貸借対照表は、年度末時点で保有している資産・負債と、資産から負債を控除した純資産がいくらあるかを示すものです。連結ベースで見ると福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が 634 億円であり、出資金などの投資資産を含めた固定資産合計は 680 億円となります。そこに資金や財政調整基金等の流動資産 36 億円を加えた 717 億円が杉戸町の総資産になります。これに対して地方債などの将来負担が必要となる負債が 241 億円あり、差額 476 億円が杉戸町の連結ベースでの純資産となります。

全体会計には多くの設備を保有する水道事業・下水道事業も含まれるため、一般会計等に比べインフラ資産が大きくなっています。

(単位：百万円)

資産の部				負債・純資産の部			
	一般	全体	連結		一般	全体	連結
固定資産	44,172	64,784	68,074	固定負債	7,592	19,253	21,876
有形固定資産	42,886	62,421	63,472	地方債	6,935	10,697	10,714
事業用資産	23,418	23,418	24,371	退職手当引当金	548	548	3,155
インフラ資産	19,222	37,936	37,936	その他	108	8,007	8,008
物品	246	1,067	1,165	流動負債	1,283	2,091	2,220
無形固定資産	1	541	563	1年内償還予定地方債	982	1,509	1,531
投資その他の資産	1,286	1,822	4,038	未払金	-	240	288
流動資産	2,088	3,253	3,628	前受金	-	-	0
現金預金	686	1,595	1,822	賞与等引当金	183	192	231
未収金	41	298	313	預り金	38	38	43
基金	1,364	1,364	1,479	その他	79	112	127
棚卸資産	-	5	11	負債合計	8,875	21,343	24,097
その他	-	4	17	純資産合計	37,386	46,694	47,606
徴収不能引当金	△ 3	△ 13	△ 13	負債及び純資産合計	46,260	68,037	71,702
資産合計	46,260	68,037	71,702				

ポイント 純資産比率

純資産比率は総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を示す指標です。

杉戸町の一般会計等では 80.8%となっています。当該比率が高いほど、現在までの世代が杉戸町の資産形成に寄与してきたことを示します。

ポイント 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は有形固定資産の内、償却資産（有形固定資産から土地、建設仮勘定を除いたもの）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。

杉戸町の一般会計等では償却資産の価額は 821 億円であり、当該指標は 71.9%となっています。70%を超えていることから全体として老朽化が進んでいることがわかります。

ポイント 将来世代負担比率

将来世代負担比率は社会資本等（有形固定資産）について将来償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握できます。当該指標は数値が高いほど将来世代へ負担が残っていることを示します。

杉戸町の一般会計等では 5.9%となっており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保てていると考えられます。